



Aflac Incorporated は 2013 年度第 3 四半期の業績を発表

2013 年度の 1 株当たり事業利益目標を確認

2014 年度の 1 株当たり事業利益成長目標を提示

2013 年度及び 2014 年度の自社株取得目標を上方修正

四半期現金配当を 5.7%増額

ジョージア州、コロンバス - 2013 年 10 月 29 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」) は本日、2013 年度第 3 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 68 億ドルから 14.0%減少し、59 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 10 億ドル (希薄化後 1 株当たり 2.16 ドル) から 7 億 200 万ドル (同 1.50 ドル) となりました。

前年同期の当期純利益には 1 億 8,600 万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.39 ドル) の税引後資産運用実現損 (実現益とのネット) が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1,500 万ドル (同 0.03 ドル) の税引後資産運用実現益 (実現損とのネット) が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は 4,700 万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.10 ドル) でした。税引き後ベースの当四半期の減損額は 600 万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.01 ドル) でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後で 400 万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.01 ドル) でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現損 (ネット) は 2,200 万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.05 ドル) でした。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益（米国会計基準 GAAP 外の指標）の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、主として通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ、当社が発行する優先社債及び劣後債に関連する通貨スワップ、日本社の運用ポートフォリオとして投資している米ドル建て有価証券に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替先物取引や金利リスクのヘッジを目的とした金利スワップション、及び将来の円建ての予測キャッシュフローの一部をヘッジするための為替先物取引と通貨オプションが含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、日本社のドル建て投資プログラムを含む一部の取引を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は、前年同期の 8 億 3,100 万ドルから、6 億 8,700 万ドルとなりました。

た。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.77ドルから16.9%減少し、1.47ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.21ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は5.1%の減少となりました。

年初来9ヶ月間の業績も、円安ドル高により圧迫されました。収益合計は前年同期の190億ドルから4.5%減少し181億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の23億ドルから25億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は4.87ドルから5.31ドルとなりました。一方、年初来9ヶ月間の事業利益は、前年同期の24億ドルから22億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期5.12ドルから4.78ドルとなりました。円安ドル高による、1株当たりのマイナスの影響0.58ドルを除くと、年初来9ヶ月間の希薄化後1株当たり事業利益は4.7%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2013年6月30日現在が1,039億ドルであったのに対して、2013年9月30日現在では1,067億ドルとなりました。

当四半期、当社は約1,850万ドル相当（およそ30万8,000株）の自己株式を取得しました。その結果、年初来9ヶ月間の自己株式の取得は合計で2億9,800万ドル相当（およそ560万株）となりました。2013年9月30日現在、当社の自己株式取得承認枠は、1,690万株となっています。

株主持分は、2013年6月30日現在が137億ドル（1株当たり29.46ドル）であったのに対し、2013年9月30日現在では147億ドル（1株当たり31.47ドル）でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益（ネット）は、2013年6月30日現在が2億900万ドルの損であったのに対し、2013年9月30日現在では1億3,500万ドルの益でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で19.8%でした。事業ベース（当期純利益に含まれる資産運用実現損益（ネット）合計及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く）で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で19.4%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、23.0%でした。

## 日本社

円ベースで見ると、保険料収入は、6.7%増加しました。投資収益（ネット）は16.2%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約45%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて7.8%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の19.3%から19.2%へとわずかに減少しました。この結果には、前年同期と同等の事業費率と、わずかに増加した保険金給付金比率が反映されています。円ベースの税引前事業利益は7.1%増加しました。年初来9ヶ月間の円ベースの保険料収入は8.3%、投資収益（ネット）は13.3%、収益合計は9.1%、税引前事業利益は12.6%それぞれ増加しました。

期中平均円／ドル為替レートは、前年同期が1ドル=78.64円であったのに対し、当四半期は20.5%円安ドル高の1ドル=98.93円でした。一方、年初来9ヶ月間の平均円／ドル為替レートは、前年同期が1ドル=79.47円であったのに対し、17.7%円安ドル高の1ドル=96.61円でした。当四半期及び年初来9ヶ月間の日本社のドルベースでの成長率は、平均為替レートが前年同期に比べ円安ドル高であったため、それぞれ押し下げられました。

ドルベースで見ると、日本社の当四半期の保険料収入は15.2%減少し、37億ドルとなりました。当四半期の投資収益（ネット）は7.7%減少し、6億5,900万ドルとなりました。収益合計は14.4%減少し、44億ドルに、税引前事業利益は14.9%減少し、8億4,600万ドルとなりました。年初来9ヶ月間の保険料収入は前年同期比11.1%減少し、114億ドルとなりました。投資収益（ネット）は6.9%減少し、20億ドルとなりました。収益合計は10.4%減少し134億ドルに、税引前事業利益は7.4%減少し、28億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は41.9%減の324億円（3億2,700万ドル）となりました。がん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、12.0%増加しました。予想通り、当四半期には「WAYS」の販売が大幅に減少したため、金融機関窓販は64.9%減少しました。

年初来 9 ヶ月間の新契約年換算保険料は 27.8%減少して 1,165 億円（12 億ドル）となり、第三分野商品の販売はフラットでした。

## 米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 3.1%増加し、13 億ドルに、投資収益（ネット）は 4.2%増加して 1 億 5,900 万ドルとなりました。収益合計は 2.9%増の 15 億ドルとなりました。税引前事業利益率は、保険金給付金比率の改善を反映し、前年同期の 18.4%から 18.5%とわずかに上昇しました。税引前事業利益は 3.3%増の 2 億 6,900 万ドルとなりました。年初来 9 ヶ月間の収益合計は 3.4%増の 43 億ドルに、保険料収入は 3.5%増の 39 億ドルとなりました。投資収益（ネット）は 3.6%増加して 4 億 7,300 万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年同期比 5.5%増の 8 億 3,300 万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、1.5%減少し、3 億 3,000 万ドルとなりました。また、当四半期の継続率は 76.7%で前年同期は 76.9%でした。年初来 9 ヶ月間の新契約年換算保険料は 1.7%減少して 10 億ドルとなりました。

## 現金配当

取締役会は、2013 年度第 4 四半期支払いの現金配当を 5.7%増額し、1 株当たり 0.37 ドルとしました。この現金配当は、2013 年 11 月 20 日の市場終了時点の登録株主に対し、2013 年 12 月 2 日に支払われます。この結果、当社は 31 年連続で増配することになります。

## 今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期の日本社の財務業績は、当社の予想や四半期の目標に沿った内容となり、通年の業績についても順調に推移するものと思います。予想通り、第一分野商品の著しい販売

減により、当四半期の日本社全体の販売は大幅に減少しました。しかしながら、当四半期の第三分野商品の販売が顕著な増加を示したことを、私は大変喜ばしく思っています。この実績は、8月に発売した医療保険の新商品が成功を収めたことを反映していますが今後とも、お客様からご好評をいただくものと期待しています。日本社の第三分野商品の通年の販売は、前年度比フラットから5%増の目標の上限値になるものと、現時点で当社は確信しています。」

「将来を見据えて、私は、日本社の販売システムをさらに強化する当社の能力をととても喜ばしく思っています。ご存知の通り、日本社と日本郵政株式会社はこの7月、新たな業務提携契約を結びました。これにより、日本社のがん保険商品を新たなお客様にお届けするチャンネルと接点がさらに拡大します。この新たな提携は、同時に、全体的なアフラックブランドの強さ、質の高いお客様サービスへの評価、そして当社のがん保険が提供している価値を際立たせるものとなっています。」

「当四半期の米国社の販売は、1.5%減少し、年初来の9ヶ月では1.7%の減少となりました。失業率は改善の兆しを見せているものの、雇用状況は引き続き弱含みであり、特に当社の事業の90%を占める中小企業については、その傾向が顕著です。そのような中でも、当社の商品へのニーズには引き続き強いものがあると当社は確信しており、潜在的なお客様により良く接する機会を作るために、手段を講じて行きます。当社は引き続き、販売部隊やブローカー業界の利益となるような施策を実行するなど、販売能力を向上させて行きます。同時に、当社の強力なブランドと、変化を続ける医療環境に対応した商品群を活用する機会を追求して行きます。」

「私は、日本社の資産運用における年初来9ヶ月の新規投資利回りが、前年同期の2.27%から2.87%へと大幅に上昇したことを喜ばしく思っています。当社の判断で、当四半期は米国社債への投資を減少させたため、新規投資利回りは下がりましたが、これにより、ソルベンシー・マージン比率に影響する金利のボラティリティを減少させています。日米両国における金融市場のボラティリティに鑑み、当社の投資部門は、資産配分に加えて、金利リスクを緩和する戦略についても、投資機会の選択肢を慎重に検討しています。これを受けて、第4四半期のキャッシュフローの大半は日本国債に配分され、為替リスクをヘッ

じた米国社債への配分は小さなものになるものと考えています。また、円建ての新規投資の大半は、責任準備金対応債券に区分される見込みですが、このことは円金利の変動からソルベンシー・マージン比率を守る一助となります。このように、当社は第4四半期のキャッシュフローを日本国債に投資しますので、通年の資産配分は、円建債が51%、ドル建債が49%となる見込みです。」

「当社の事業における別の重要な側面は、ご契約者と社債保有者の皆様のために、RBC比率やソルベンシー・マージン比率によって表される、強固な自己資本比率を維持することです。当四半期の米国家定会計基準あるいは金融庁ベースの財務諸表はまだ完成していませんが、2013年9月30日現在の当社のRBC比率は、2012年末の630%を上回り、750%程度となるものと予想しています。2013年9月30日現在の日本社のソルベンシー・マージン比率については、第2四半期末の585%から730%程度になるものと予想しています。この改善は、主として日本における再保険契約の締結によってもたらされたものです。」

「自己資本比率の改善は、自己株式取得を増加させることについて、当社に自信を与えています。当初、当社は本年度に4億ドルから6億ドル相当の自己株式を取得する計画でしたが、現時点では8億ドル相当になる見込みです。また、来年度の自己株式の取得については、従前は6億ドルから9億ドル相当と申し上げていましたが、現時点では、8億ドルから10億ドル相当となる見込みです。また、本年第4四半期に支払われる現金配当を5.7%増額した取締役会の決定を、私は喜ばしく思っています。これにより、当社は現金配当を31年連続で増配することとなりました。当社は一般的に、為替変動の影響を除いた事業利益の増加率に合わせて現金配当を増配することを目標としています。」

「以前に申し上げたことですが、年度の最終四半期に費用が増加するものと見込んでいます。特に、販売プロモーション、広告宣伝、およびIT関連の施策について費用が増加します。今年度3四半期の実績に鑑み、為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の年間成長率を対前年比4%から7%とする目標を、私はここに再度確認します。この範囲の中で、為替変動の影響を除いた事業利益の年間成長率は5%程度になるものと見ています。もし第4四半期の平均円／ドル為替レートが1ドル=95円から100円の間で推移したと仮定した場合、第4四半期の希薄化後1株当たり事業利益は1.38ドルから1.43ドルの

間になるものと予想しています。また、同じ仮定では、2013年通年の希薄化後1株当たり事業利益は、6.16ドルから6.21ドルの間になると予想しています。」

「もし2013年第4四半期及び2014年度の平均円／ドル為替レートが1ドル=95円から100円の間で推移したと仮定した場合、2014年度の希薄化後1株当たり事業利益は、6.28ドルから6.52ドルとなるものと予想しています。これを為替変動の影響を除く成長率に引き直すと、2%から5%増となります。2014年度の1株当たり利益目標は、自己株式取得の進展によって大きな恩恵を受けると同時に、逆風にもさらされています。当社は日本における低金利環境に直面しています。また、日米の業務インフラ拡充のための多額の投資を行っています。さらに、2014年4月には、日本の消費税の5%から8%への増税が控えています。ここで重要なのは、もしこれらの逆風や追い風がないとすれば、2014年度の1株当たり利益成長率目標は2013年度の1株当たり利益成長率と比較して遜色がないということです。将来を見れば、2014年度の逆風は、2015年度には著しく弱まるものと当社は考えています。日本とアメリカという世界で最も有望な2つの市場において、当社がよいポジションにあることを、私は引き続き確信しています。」

## アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。60年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。『Ethisphere』誌は7年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に選出しています。また、2013年、『フォーチュン』誌は当社を15年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、12回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野で第1位にランクしました。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は[aflac.com](http://aflac.com) 又は [espanol.aflac.com](http://espanol.aflac.com) をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement)、金融セクターにおける全運用資産の一覧表、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、[aflac.com](http://aflac.com) 「Investors」 ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様子を 2013 年 10 月 30 日水曜日午前 9 時 00 分 (米国東部夏時間) に [aflac.com](http://aflac.com) 「Investors」 ページ上で公開します。

## Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

### 9月30日に終了した3ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
収益合計	5,886	6,847	-14.0%
保険金給付金	3,485	3,932	-11.4%
新契約費及び事業費合計	1,332	1,435	-7.2%
税引前当期純利益	1,069	1,480	-27.8%
法人税等	367	463	
当期純利益	702	1,017	-30.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.51	2.17	-30.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.50	2.16	-30.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	464,324	467,422	-0.7%
希薄化後	467,391	469,721	-0.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.35	0.33	6.1%

### 9月30日に終了した9ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
収益合計	18,138	18,989	-4.5%
保険金給付金	10,417	11,341	-8.1%
新契約費及び事業費合計	3,933	4,225	-6.9%
税引前当期純利益	3,788	3,423	10.7%
法人税等	1,305	1,138	
当期純利益	2,483	2,285	8.7%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.34	4.90	9.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.31	4.87	9.0%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	465,325	466,702	-0.3%
希薄化後	468,052	468,951	-0.2%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.05	0.99	6.1%

## Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

**9月30日現在:**

	<u>2013年</u>	<u>2012年</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産および現金・預金	106,712	124,215	-14.1%
繰延新契約費	9,173	10,283	-10.8%
その他の資産	4,033	3,342	20.7%
資産合計	119,918	137,840	-13.0%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	93,937	104,978	-10.5%
社債等	4,953	4,401	12.5%
その他の負債	6,370	12,476	-48.9%
株主持分	14,658	15,985	-8.3%
負債および株主持分合計	119,918	137,840	-13.0%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	465,710	468,724	-0.6%

## 事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

### 9月30日に終了した3ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
事業利益	687	831	-17.2%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	41	124	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-4	-2	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-22	64	
当期純利益	702	1,017	-30.9%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.47	1.77	-16.9%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.09	0.26	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.01	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.05	0.13	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.50	2.16	-30.6%

### 9月30日に終了した9ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
事業利益	2,236	2,400	-6.8%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	138	-185	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-12	-2	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	121	72	
当期純利益	2,483	2,285	8.7%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	4.78	5.12	-6.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.30	-0.40	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.03	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.26	0.15	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.31	4.87	9.0%

**為替変動の業績への影響<sup>1</sup>**  
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2013年9月30日に終了した3ヶ月間:**

	<b><u>為替変動の 影響を含む</u></b>	<b><u>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></u></b>
保険料収入	-11.2%	5.8%
投資収益(ネット)	-5.6%	5.2%
保険金給付金および事業費合計	-10.3%	6.8%
事業利益	-17.2%	-5.5%
希薄化後1株当たり事業利益	-16.9%	-5.1%

**2013年9月30日に終了した9ヶ月間:**

	<b><u>為替変動の 影響を含む</u></b>	<b><u>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></u></b>
保険料収入	-7.8%	7.1%
投資収益(ネット)	-5.0%	4.3%
保険金給付金および事業費合計	-7.8%	6.9%
事業利益	-6.8%	4.5%
希薄化後1株当たり事業利益	-6.6%	4.7%

<sup>1</sup>数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

## 2013年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2012年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
79.81*	\$6.86 - \$7.06	3.9% - 7.0%	\$ -
90	\$6.37 - \$6.57	-3.5% - -0.5%	\$ -0.49
95	\$6.17 - \$6.37	-6.5% - -3.5%	\$ -0.69
100	\$5.99 - \$6.19	-9.2% - -6.2%	\$ -0.87
105	\$5.83 - \$6.03	-11.7% - -8.6%	\$ -1.03

\*実際の2012年の年間加重平均為替レート

## 予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・デリバティブ活動の増加
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、テロ行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗